

中国と取引のない会社でも、中国の影響は必ず受ける。 自らの眼でその理由を確認しなければならない

株式会社ナガラ

代表取締役社長 三原 敏彰 氏

社員数32名で西日本を中心にして6都市に支店、営業所を展開されている株式会社ナガラは、機械・工具関連の会社が多い大阪市西区立売堀の地で、創業71年目を迎える歴史ある伝導機器関連の商品を扱う専門商社です。代表取締役の三原さんは、中国との取引はないにもかかわらず、日中経済交流研究会が活動を始めたころから訪中団に参加し、長年中国を自分の眼で確かめに行っているといいます。その理由や三原さんの視点から見た中国などのお話を聞いてみました。



徹底した3S活動

製造現場の無い商社であるナガラさんですが、その一番の特徴は何と言っても3Sが貫かれていることです。

3Sは12年前より実施され三原社長が陣頭指揮のもと全員参加で徹底されています。整然とした社内を見学させていただくと驚くことばかり。それでもなお社内からのカイゼン提案は、年7000枚にも達するといひ「カイゼンのネタは尽きません」と三原さん。なかなか従業員に伝わらないことでも、伝わらないのは相手でなく、自分に問題があるとして従業員一人一人に粘り強く3Sの意義を説明するのだといいます。「社員や自社が良くなるためでなく、すべてはお客様のためにするのです」と力説される、その熱意には敬服するほかありません。

訪中団に参加して学んだこと

そんな物事を徹底する三原さんは、2002年に同友会に入会した数年後から日中経済交流研究会に参加し訪中団にも数回参加されています。

会社自体は中国進出されてはいませんがグローバル経済のなか、過去に起こったリーマンショックなど海外からの大きな影響を受ける日本において海外の情報を得ることの重要性を痛感し、自らの目で隣国の発展具合を確認する必要性を感じ、訪中団に参加されたのだといいます。

十数年前の訪中団では、エアコンも効かない工場で若い女性が大量雇用されている現場を見て驚いたといいます。彼女らの中には社員食堂の食事を半分残し、家族のために持って帰ったり、怪我をしても高い医療費のため医者に行きたがらない工具などもおり、そうした中国のワーカーの生々しい経済状態の現実を見て「こういう安い賃金で働く人がいるからコストを下げることができて、利益がでるんだな」ということを納得したといいます。また、会員が経営する工場で、やがて来る賃金高騰を見越して省人化のための自動機を導入し試作を始めていた経営者の先見性など、現場に行かないと見えてこない数々の情報に訪中の意義を改めて確認できたのだということです。

今後の自社の発展のために

「日本国内だけのビジネスだから外国のことはあまり関係ない」では済まない現代の経済情勢のなか、すすんで隣国の状況を見ておくことにより今後の会社のあり方、方針を見極めていくことは経営者として必須であると改めて感じた日中交流会員訪問でありました。

取材・文 日中経済交流研究会 広報委員
まとめ 坂本造機(株) 坂本 進